

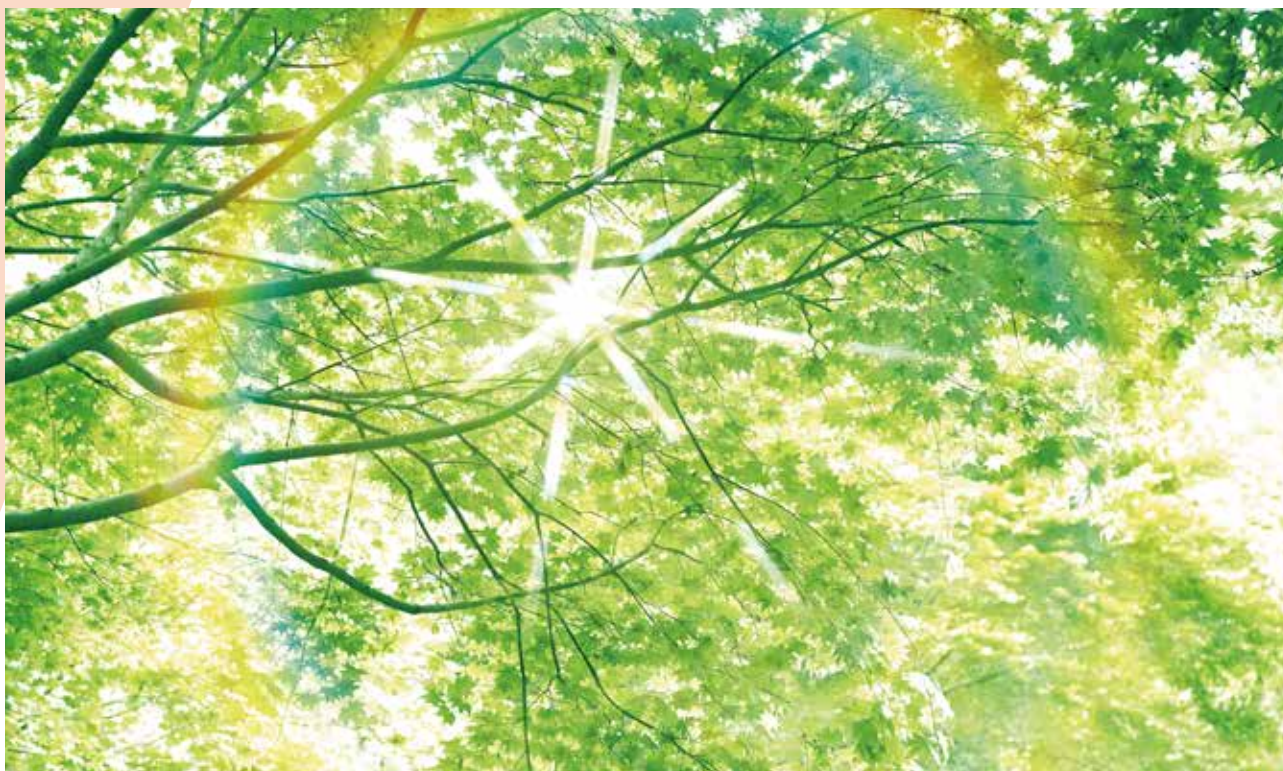
第1期中期計画策定

～ステップ・バイ・ステップで着実に成果を出していく3年間に～

当会は2022年度から2024年度までをターゲットとする第1期中期計画を策定、2021年11月に発表した。

本計画は、2020年12月に取りまとめた「関西ビジョン2030」で掲げた、2030年の関西のありたき姿の実現に向けて、当会が具体的に取り組む重点事業などをまとめた最初の中期計画である。

今号では、この中期計画の基本的な考え方や重点事業の概要を紹介する。



第1期中期計画と中期目標

当会では、2030年の関西のありたき姿とその実現に向けた活動の方向性を示す「関西ビジョン2030」を2020年12月に策定した。本ビジョンでは、2030年の関西のありたき姿として「新たな社会モデルのトップランナー」「オープンで独創的な価値を生む経済」「ヒトを惹きつける舞台」の3つを掲げ、その実現のために当会が取り組む方向性を「7本の矢」として示している(表)。

昨年11月に策定した第1期中期計画は、この長期ビジョンの第1段階にあたる2022～24年度の3年間で取り組む重点事業を明示したものである。中期目標(2024年到達イメージ)として、ビジョンに掲げた関西のあり

たき姿それぞれに対応する、「新たな時代に合わせた社会モデルを関西から提唱し、議論をリードする」「協業を促進し、イノベーションで関西の未来を拓く土台を構築する」「多様性を尊重する機運を高め、関西全体が一步踏み出す」の3つを打ち出している。

表 関西ビジョン2030「7本の矢」

- ①アジアをはじめとする世界との双方向のつながりの強化
- ②あっちこっち関西・イノベーションプロジェクト
- ③道州制実現につながる地方分権・広域行政の促進
- ④三方よしにもとづく「民の力」を効果的に発揮する仕組みづくり
- ⑤多様な人材が能力を最大限発揮できる環境整備
- ⑥心身ともに健やかになる活力ある地域づくり
- ⑦プロジェクトDX in 関西

図 第1期中期計画イメージ



中期計画の基本的な考え方

今回の中期計画では、その全体像および3年間で取り組む重点事業を「関西ビジョン2030」で掲げたコンセプト「先駆ける関西、ファーストペンギンの心意気」から着想し、南極大陸になぞらえた図に表した(図)。

総合経済団体の活動において必須のテーマである「経済財政」「国土・インフラ」は、南極大陸の安定した「地盤」に例えた。一方、当会が長い年月をかけて取り組み、培ってきた「地方分権・広域行政」そしてマルチステークホルダー主義に基づく「三方よし・民の力」の2つのフィロソフィーは、南極大陸を覆う分厚い「氷床」*1と位置づけている。

さらに「氷床」に支えられる形で、5つの継続重点事業、3つの新規重点事業、および「2025年大阪・関西万博」を配置。それぞれを経済社会構造の変化などをふまえて新陳代謝していく「氷」として表現した。なかでも弓を引き矢をつがえたペンギンが乗っている「氷」は、「関西ビジョン2030」の「7本の矢」に対応している。

これらの事業に3年間取り組んだ成果を、まずは2025年に開催される大阪・関西万博の場で世界に示

し、その先の関西経済の新たな発展につなげていく。

* 1 大陸に降った雪が長い年月をかけて積み重なり圧縮された氷のこと。南極大陸の氷床の厚さは数千mに及ぶ。

2つの視点・生かすべき関西の底流にある本質

中期計画を実行するにあたっては、「関西ビジョン2030」であげた2つの視点「Look West」「ONE 関西」を重視して取り組んでいく。アジア目線でビジネスをとらえ、つながりの深い西日本との連携を模索することにより関西や各地の発展をめざすとともに、関西の多様な主体が一体となり、広域的な視点でものごとをとらえて関西全体の総合力を高めていくことが重要である。

また、計画を実行に移す上で、関西の強みや底流にある本質を十二分に生かしていかなければならない。歴史にもとづく伝統や文化の集積、多彩で豊かな自然環境、進取の気性・自主自由・独創性や面白さを評価する気風といった関西スピリットなど、脈々と受け継がれている本質を生かして新たな発展につなげていくことが、関西らしい、関西独自の魅力アップにつながるものとする。

13の重点事業

第1期中期計画では、中期目標の達成ひいては2030年の関西のありたき姿の実現に向けて重点的に取り組む事業として13の事業をあげている。

○ 2025年大阪・関西万博

2025年大阪・関西万博は、日本・関西の経済成長のスプリングボードとしての役割も期待されている。その成功に向け、開催に必要な事業・方針をまとめた「万博基本計画」を着実に推進し開催準備を加速すること、および全国的な機運醸成について、2025年日本国際博覧会協会や他の経済団体と協働してしっかりと取り組んでいく。並行して万博を一過性の事業として終わらせないよう、理念や社会実装等をレガシーとして引き継ぎ、将来の日本・関西の発展につなげる仕掛けを検討していく。

○ 当会の活動の底流をなす事業

当会では長年、関西広域の視点に立った魅力ある地域をつくるべく、地方分権・道州制の実現に向けた取り組みを展開してきたが、今般のコロナ禍により分権・分散型の国づくりの重要性が再認識された。「地方分権・広域行政」では、引き続き、地方分権改革の必要性を世論に広く訴えるとともに、国と地方の制度設計の見直しに関する検討の場の設置に向けて政府・与党へ積極的に働きかけていく。あわせて、日本で唯一の広域の特別地方公共団体である関西広域連合のさらなる発展に向けて、広域行政・官民連携の実績の積み上げにつながるさまざまな提案を行っていく。

「三方よし・民の力」については、多様なステークホルダーとの関係性を重視した、企業が果たすべき役割を検討するとともに、その役割を効果的に発揮するための仕組みを検討していく。岸田政権では「成長と分配の好循環」と「コロナ後の新しい社会の開拓」をコンセプトとする「新しい資本主義」の実現に向けた検討が進められており、こうした考えは当会の考えと軌を一にするものである。企業が社会の公器としての自覚を持ち、中長期的な視点に立った経営戦略を志向する環境を整備するべく、啓発・情報発信活動等に取り組む。

○ 新規重点事業

新たに重点事業として掲げたのは「イノベーションエコシステム」「DX」「雇用労働・D&I」の3項目

である。

スタートアップエコシステムの形成に対する全国的な機運は高まっており、2024年にはうめきた2期の先行まちびらきも予定されている。企業や大学の枠を超えた協業や研究開発の活性化につながるイノベーションを生み出すエコシステムの構築は喫緊の課題であるため、「イノベーションエコシステム」では、「起業街道・関西プロジェクト」によりベンチャー・エコシステムを確立するとともに、「あっちこっち関西プロジェクト」を通じた関西各地での多様な主体の交流・協業を促し、イノベーション創出や社会課題の解決につなげていく。

「DX」に関しては、2021年度に設置したDX特別委員会のもと、関西が一体となってDX（デジタルトランスフォーメーション）を推進するためのブループリント「関西DX戦略2025（仮称）」を策定し、戦略に基づく取り組みを実践していく。また、夢洲のスマートシティを官民一体で推進する体制や、データ駆動型社会を実現するデータ連携基盤（都市OS）を構築することにより、DXを後押しする仕組みづくりに取り組む。

「雇用労働・D&I」については、従来実施している雇用の多様化・流動化に資する調査研究や意見発信に加え、ダイバーシティ&インクルージョン（D&I）の実現に向けて企業の行動変容を促す。特にD&Iに関しては、2021年5月に取りまとめた「ヒトを惹きつける舞台をめざして D&I ガイドライン」の充実や、D&I専門委員会のもと同年11月に策定した「関西D&Iビジョン」に基づく企業の取り組み支援などを展開していく。

○ 継続重点事業

第3期中期計画（2018～20年度）から継続して重点的に取り組む事業は「スポーツ」「グローバル・アジア」「産業プラットフォーム」「都市・観光・文化」「環境エネルギー・GX」の5項目である。

「スポーツ」では、2018年7月に公表した「関西スポーツ振興ビジョン」の実現に引き続き取り組む。生涯スポーツの振興、トップアスリートの育成、スポーツイベントの招致、およびスポーツ産業・関連産業の振興を4本柱として掲げる同ビジョンに基づき、関西の産学官・スポーツ界との連携をさらに深めながらスポーツ振興方策の検討・実施に取り組むとともに、新たなスポーツ推進体制の構築についても検討していく。

「グローバル・アジア」に関しては、2019年4月に設置したアジア・ビジネス創出プラットフォーム(ABCプラットフォーム)の活動をさらに進める。新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、対面による活動が制限されるなか、これまでもオンラインツールの積極活用や商材・技術等を紹介するウェブサイトの開設などを通じてビジネスマッチングの促進に取り組み、具体的な成果が出つつある。ABCプラットフォームの土台を確固たるものとし、引き続きアジアをはじめとする世界との双方向のつながりを強化していく。また、関経連アセアン経営研修をはじめとする人的ネットワークの強化や、各国政府・経済界との連携強化にも継続して取り組む。

「産業プラットフォーム」については、関西広域で研究開発から事業化までを一貫支援する仕組みの構築に取り組んでいく。また、健康・医療、航空機、水素、AI/IoT/ロボットといった関西が強み・ポテンシャルを有する分野への支援を行うとともに、けいはんな学研都市をはじめとする地域のイノベーション拠点の機能強化に取り組むなど、関西全体のイノベーション創出・産業振興を加速させていく。

「都市・観光・文化」では、関西観光本部と連携したアフターコロナに向けた観光振興を進めるとともに、2022年度に予定されている文化庁の京都移転も視野に入れながら、関西の文化の継承・発展およびその魅力の発信に取り組む。

世界的な課題であるエネルギーに関しては、昨年10月、第6次エネルギー基本計画が閣議決定され、2050年のカーボンニュートラル実現に向けたエネルギー政策の道筋が示された。当会では、「環境エネルギー・GX」の取り組みとして、引き続き、S+3E*2を前提とした原子力発電をはじめとする環境・エネルギー政策や、グリーン成長戦略の実現に向けて意見発信を行い、脱炭素社会への着実な移行に貢献していく。

*2 安全性(Safety)を大前提とし、エネルギーの安定供給(Energy Security)、経済効率性(Economic Efficiency)、環境適合性(Environment)を同時達成する考え方。

〇ベースとなる事業

「経済財政」では、引き続きわが国の財政健全化と経済成長の両立に向けて税財政に関する意見発信を行うとともに関西経済の実態把握・情報発信に努める。ま



第1期中期計画を発表する松本会長(2021年11月)

た、大阪・関西がめざす国際金融都市像の実現に向けて、産学官一体となって検討を進める。

「国土・インフラ」に関しては、次期国土形成計画および次期関西広域地方計画の議論を注視し、複眼型国土の形成に向けた意見発信や関西広域連合等との連携を進める。加えて、鉄道・道路・空港・港湾といった関西の広域交通・物流ネットワークの整備・活用に向けた活動を展開し、国土のあるべき姿やインフラの整備・活用への道筋をつける。また、南海トラフ地震などの自然災害、新型コロナウイルスをはじめとする感染症等、各種の災害に対応すべく、国・地域・企業の防災力向上に努める。

着実に成果を積み上げ、 関西のありたき姿の実現につなげる

これら13の事業は、いずれも関西のありたき姿の実現に不可欠なものであるが、進捗のスピードや越えるべきハードルの高さは事業により異なる。

第1期中期計画の3年間は、2030年に関西のありたき姿が実現できるか否かの分かれ目となる重要な期間である。今後、中期計画に基づき、2022年度の事業計画を策定していくこととなるが、ワン・バイ・ワン、ステップ・バイ・ステップで着実に成果を出していくことが何より肝要であり、それが関西を新たな発展軌道に乗せる近道となる。産学官の力を結集し、「ONE関西」となって各事業に真摯に取り組んでいく。

※第1期中期計画は関経連ホームページに掲載。

(企画広報部 鍵田智也)